



平成 18 年 3 月期

決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 24 日

上場会社名 日本ヒューム 株式会社  
コード番号 5262

上場取引所 東  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nipponhume.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高尾 重道  
問合せ先責任者 役職名 経 理 部 長 氏名 加藤 良樹 TEL(03)3433-4113

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 24 日

親会社等の名称 太平洋セメント株式会社(コード番号:5233) 親会社等における当社の議決権保有比率 31.1%  
米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	26,100	13.0	1,062	66.2	1,624	112.7
17年3月期	23,097	10.5	639	7.1	763	45.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	1,301	116.2	46.01	45.62	6.9	4.4	6.2
17年3月期	602	22.7	20.65	20.58	3.4	2.1	3.3

(注) 持分法投資損益 18年3月期 222百万円 17年3月期 278百万円  
期中平均株式数(連結) 18年3月期 27,538,828株 17年3月期 27,618,794株  
会計処理の方法の変更 有  
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	38,320	19,894	51.9	721.72
17年3月期	36,345	18,084	49.8	656.14

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 27,516,785株 17年3月期 27,512,846株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	668	452	1,388	2,716
17年3月期	2,034	43	1,449	3,859

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 8社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	12,000	600	450
通期	26,600	1,300	1,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 35円04銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、決算短信(連結)の添付資料をご参照ください。

# 添付書類

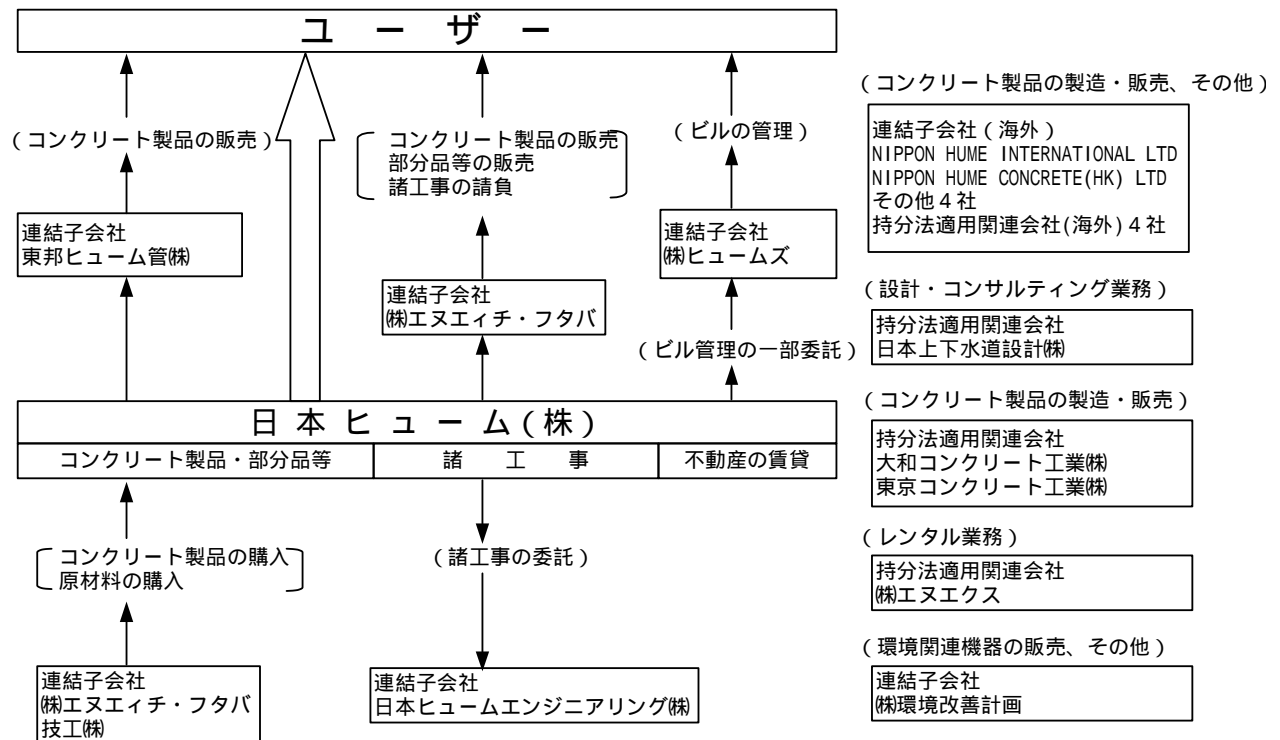
## 1. 企業集団の状況

当企業集団は、日本ヒューム株式会社及び子会社12社、関連会社8社で構成されており、コンクリート製品の製造・販売、部分品等の販売、諸工事の請負、不動産の賃貸及び上下水道の設計・コンサルティング等の事業を営んでおります。事業の内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業における位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	売上区分	構成会社
コンクリート製品事業	ヒューム管製品 パイル製品 その他コンクリート製品 部品等の販売	当社、東京コンクリート工業(株)、東邦ヒューム管(株) 大和コンクリート工業(株) (株)エヌエイチ・フタバ NIPPON HUME CONCRETE(HK) LTD その他 9社 (計15社)
工事事業	完成工事	当社、(株)エヌエイチ・フタバ 日本ヒュームエンジニアリング(株) その他 6社 (計 9社)
その他の事業	不動産の賃貸・管理 上下水道施設の設計・コンサルティング その他	当社、(株)ヒュームズ、日本上下水道設計(株) 技工(株)、(株)エヌエクス、(株)環境改善計画 NIPPON HUME INTERNATIONAL LTD その他 5社 (計12社)

- (注) 1. 事業毎の会社数は複数事業を営んでいる場合にはそれぞれに含めて数えております。  
2. 前連結会計年度において持分法を適用した関連会社としていたPTヒューメックスボナインドネシアは、株式の売却により当連結会年度より持分法を適用した関連会社より除外しております。

企業集団の概況を系統図によって示すと次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「社会基盤の整備に参加し、豊かな人間環境づくりに貢献すること」「人の和をはかり、常に従業員の幸福と生き甲斐を求めていくこと」「未来を見つめ、たゆまぬ技術開発により強い会社をめざすこと」を企業理念として掲げ、「本業の発展強化」「新規事業の拡大」「経営の活性化」を経営方針として事業活動を行っております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分の基本方針は、株主への利益還元を重要な経営方針のひとつと位置づけ、財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、今後とも積極的な事業展開を推進していくこととしております。株主配当金に関しましては、将来における安定配当の確保と継続を基本とし、業績等を勘案して株主の期待にお応えしていきたいと考えております。また、内部留保した資金は新製品・新技術の開発投資や合理化・省力化等の設備投資などの原資の一部とし、将来的には収益の向上を通して株主へ還元していくほか、株主還元としての自己株式の取得も弾力的に行い、長期的な視点による投資効率を考えて活用していきます。

なお、当期の配当につきましては、普通配当6円に、平成17年10月20日をもちまして創立80周年を迎えたことに伴う記念配当2円を加えて8円とする所存であります。

### (3) 投資単位の引下げに関する基本方針

投資単位の引下げ（「1株当たり株価の引下げ」及び「市場における売買単位の引下げ」）は、最低投資金額の引下げにより投資家層が拡大するなど、株式市場の流動化・活性化に寄与出来る施策であると考えておりますが、長期的で安定的な株式の保有促進等も勘案して、株価の推移等を見ながら検討してまいります。

### (4) 目標とする経営指標

当社は、経営方針をベースに、「コストダウン・品質向上による競争力の強化」「需要創出の深耕」をテーマとして掲げ、収益性を重視する観点から「キャッシュフロー経営の継続」「ROA経営の推進」「有利子負債の削減」「利益重視施策の実践」の為に最大の努力を尽し、「総資産利益率（ROA）」を経営の目標数値とし、収益力の向上と財務体質の改善に努め、企業価値を高める経営に取り組んでまいります。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な経営戦略につきましては、当社及び当社グループの中核事業であるコンクリート製品関連事業が行財政改革にともなう公共投資の削減等により需要環境が悪化する厳しい状況が続く中で、顧客第一主義に基づく新製品・新技術の開発による需要創造、新規事業の開拓や新規市場への参入等に対する積極的な取り組みなどにより事業領域の拡大と売上高の増加を目指し、経営環境の変化に左右されない事業構造を構築し、高収益力のあるグループを形成するよう事業展開を進めております。

( 6 ) 会社の対処すべき課題

コンクリート製品業界におきましては、民間投資を軸に、需要環境は徐々に回復基調を示し始めておりますが、未だ先行き不透明の状況が続いております。

当社グループは、このような状況の中、前述の経営戦略を着実に推し進めてまいります。

質と量の追求

競争力のあるコスト・技術力・営業力の実現により積極的な事業展開を図り、質（利益）と量（売上高）の拡大に取り組んで参ります。

品質と安全の追求

I S Oの活用等による品質保証体制の確立を強化し、企業災害の撲滅を図り、当社グループが品質と安全について業界トップの地位を確立し、ブランド力、信頼性の向上に取り組んで参ります。

( 7 ) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合（％）	親会社の発行する株券が上場されている証券取引所等
太平洋セメント株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	31.12 (0.99)	東京証券取引所（一部） 福岡証券取引所（本則市場）

（注）親会社等の議決権所有割合欄の（ ）内は、間接被所有割合で内数であります。

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、その他の上場会社と親会社等との関係

太平洋セメント株式会社は、当社の創業以来の主要株主であり、セメント等の原材料を購入しております。

当社グループの経営に対して適切な意見を得るため、同社の社員1名が監査役を兼務しております。

親会社等との取引に関する事項

重要な取引がないため、その記載を省略しております。

### 3. 経営成績および財政状態

#### (1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国や東アジアを中心に海外経済が拡大するもとの、輸出が増加を続けているほか、国内民間需要の面でも、高水準の企業収益を背景に設備投資の増加が続いており、景気は、着実に回復を続けています。こうした企業部門の好調は家計部門に波及しており、雇用や所得の改善を反映して、個人消費も増加基調にあると思われます。

当社関連のコンクリート製品業界におきましては、民間設備投資の好調に支えられ、パイル製品は前年度に比べ増加しましたものの、公共投資の減少によりヒューム管の需要量漸減傾向に歯止めがかからず、引き続き厳しい状況となっております。

このような需要環境のもとで、当社企業集団は、コストダウン・品質向上による競争力の強化、受注量の確保と需要創出、企業災害の防止とゼロ災害への取り組みを経営方針とし、前期から継続して重要な課題として取り組んでまいりました結果、当連結会計年度における売上高は前連結会計年度比13.0%増の261億円となりました。

損益につきましては、パイル製品や建材製品の輸入事業が好調に推移したことおよび販売費及び一般管理費の削減等の原価低減効果により、連結の経常利益は前連結会計年度比112.7%増の16億24百万円、当期純利益は前連結会計年度比116.2%増の13億1百万円となりました。

#### コンクリート製品事業

コンクリート製品事業は、公共事業の減少から厳しい需要環境にありますが、当社が得意とする土木分野を中心に注力いたしました結果、主力製品であるパイルの高支持力杭の拡販および建材製品の輸入販売が好調に推移したことにより、当連結会計年度の売上高は175億21百万円で前連結会計年度比18.2%増となりました。

#### 工事業

工事業は、管渠更生関連の工事売上は減少しましたが、高支持力杭工法の工事売上が増加し、光ファイバ敷設工事が順調に売上を伸ばした結果、当連結会計年度の売上高は62億18百万円で前連結会計年度比4.9%増となりました。

#### その他事業

その他事業は、賃貸用不動産が安定した収入を上げた結果、当連結会計年度の売上高は23億60百万円で前連結会計年度比0.6%増となりました。

#### (2) 財政状態

##### 営業活動によるキャッシュフロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、6億68百万円（前連結会計年度は20億34百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が16億84百万円となったものの、売上債権の増加12億84百万円、仕入債務の増加6億87百万円、法人税等の支払額が6億10百万円あったことなどによるものであります。

### 投資活動によるキャッシュフロー

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は4億52百万円（前連結会計年度は43百万円の増加）となりました。これは、固定資産の取得による支出5億66百万円、固定資産の売却による収入1億34百万円などによるものであります。

### 財務活動によるキャッシュフロー

当連結会計年度における財務活動により使用された資金は13億88百万円（前連結会計年度は14億49百万円の減少）となりました。これは、短期借入金の減少1億31百万円、長期借入金の返済7億18百万円、社債の償還3億80百万円など有利子負債の圧縮や配当金の支払1億65百万円などによるものであります。

### 現金及び現金同等物の残高

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計期間末の残高は27億16百万円となり、前連結会計期間末に比べて11億43百万円減少いたしました。

### キャッシュ・フロー数値の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率	43.4%	47.5%	49.8%	51.9%
時価ベースの自己資本比率	13.4%	20.9%	28.3%	37.2%
債務償還年数	2.0年	3.0年	2.2年	4.8年
インタレスト・カバーレッジ・レシオ	29.1	18.8	24.5	9.6

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバーレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### （3）事業等のリスク

#### 官公庁への売上依存度が高いことについて

当社グループは、当社及び子会社12社、関連会社8社で構成され、コンクリート製品の製造・販売、部分品等の販売、諸工事の請負、不動産の賃貸及び上下水道の設計・コンサルティング等の事業を営んでおりますが、売上高のうち官公庁向けの売上高が占める割合が2分の1以上と高いこと等から当社グループ及び当社の業績は、官公庁の今後の公共投資抑制の推移によっては経営成績に影響を受ける可能性があります。

#### 法的規制について

当社グループは、事業の運営等に際し、主に以下の法律による法的規制を受けております。当社グループでは、関係法令等を遵守して事業運営を行っており、現時点で事業運営上の支障をきたすような法的規制はありませんが、これらの法的規制が強化された等の場合には事業展開などや環境改善のコストが増加する等の影響を受ける可能性があります。

区 分	規 制 法	監 督 官 庁
建設関連	建設業法	国土交通省、都道府県知事
水質汚濁関連	水質汚濁防止法 下水道法 河川法	環境省、都道府県知事 国土交通省、環境省 国土交通省
大気汚染関連	大気汚染防止法	環境省、経済産業省、都道府県知事
廃棄物関連	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 (廃掃法)	環境省、都道府県知事
	資源の有効な利用の促進に関する法律 (資源有効利用促進法)	環境省、都道府県知事
	建設工事資材再資源化法 (建設リサイクル法)	環境省、都道府県知事
	容器包装に係る分別収集及び再商品化の 促進等に関する法律 (容器包装リサイクル法)	環境省、農林水産省、経済産業省、 都道府県知事
振動関連	振動規制法	環境省、都道府県知事
騒音関連	騒音規制法	環境省、農林水産省、経済産業省、 国土交通省、都道府県知事
悪臭関連	悪臭防止法	環境省、都道府県知事
不動産取引関連	宅地建物取引業法(宅建業法)	国土交通省、都道府県知事

#### 価格競争について

ここ数年、官公庁の公共投資削減により当業界における競争は大変厳しいものとなっております。当社グループは、当社グループが属している各製品市場と地域市場において、競争の激化に直面すると予想され、価格競争によっては当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 海外について

当社グループの海外の関連会社は生産及び販売活動をアジアの発展途上市場や新興市場等の日本国外で行っている為に、予期しない法律または規制の変更、不利な政治または経済要因等のリスクが内在しております。

#### (4) 次期連結会計年度の見通し

今後の見通しといたしましては、わが国の経済は、高止まりを続ける原油価格やそのもとでの海外経済の動向などのリスク要因には、引き続き十分な注意が必要ですが、生産・所得・支出の前向きの循環が働くもとで、成長が続く可能性が高いと思われまます。当社関連のコンクリート製品業界におきましては、民間設備投資に期待があるものの依然として公共事業費の歳出抑制が予想され、当社企業集団を取り巻く経営環境は、厳しい状況が続くものと思われまます。

このような厳しい経営環境の中で、当社企業集団といたしましては、当期に策定した中期経営計画「New Hume Challenge 計画 新しい日本ヒュームの挑戦」をもとに、次のとおり取り組んでまいります。

#### 事業領域拡大への取り組み

安定成長企業から、21世紀において成長し発展する企業となるため、社員一丸となって新しい事業に積極的に取り組んでまいります。主力のコンクリート事業の拡大のみではなく、新規事業への開発投資を行い、景気変動に左右されにくい企業体質を作ってまいります。

### 事業構造改革の推進

ビジネス環境の変化に柔軟に対応するために、人事制度・教育制度の改革による活性化、効率化による総原価の削減等を通じて、トータルコストの視点で構造改革に取り組み、さらに強靱な企業体質への変革を実現してまいります。

### 新技術・新商品の開発

企業が成長するためには、常に付加価値の高い新しい商品やサービスを市場に提供し、成熟期を過ぎた既存事業の空洞化を防いで行くことが至上命題であります。技術・商品開発のスピードアップと同時に、需要創造の深耕、新しい市場への参入を図り、顧客に喜ばれる、持続性のある利益を生む商品の開発に邁進してまいります。

以上により、連結売上高は当連結会計期間比 1.9%増の 266 億円の予想とし、連結経常利益は当連結会計期間比 20.0%減の 13 億円、連結当期純利益は当連結会計期間比 23.2%減の 10 億円を見込んでおります。

よって、配当金は予想利益の達成を勘案して当連結会計期間と同額の 1 株当たり 8 円とさせていただく予定であります。



#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 比較連結貸借対照表

(単位 百万円未満切り捨て)

区 分	当連結会計年度(A) (平成18年3月31日)		前連結会計年度(B) (平成17年3月31日)		増 減 (A) - (B)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
<b>【 資 産 の 部 】</b>		(%)		(%)	
流 動 資 産					
現金及び預金	2,733		3,875		1,142
受取手形及び売掛金	10,166		8,855		1,310
棚卸資産	3,037		3,010		26
その他の流動資産	273		225		48
貸倒引当金	38		48		10
流 動 資 産 合 計	16,172	42.2	15,919	43.8	253
固 定 資 産					
有形固定資産					
建物及び構築物	4,509		4,632		122
機械装置及び運搬具	1,648		1,655		6
土地	3,984		3,925		59
建設仮勘定	5		59		54
その他の有形固定資産	140		74		66
有形固定資産合計	10,288		10,346		57
無形固定資産	61		69		7
投資その他の資産					
投資有価証券	11,043		9,289		1,753
その他の投資	817		783		33
貸倒引当金	63		62		1
投資その他の資産合計	11,796		10,010		1,786
固 定 資 産 合 計	22,147	57.8	20,426	56.2	1,721
資 産 合 計	38,320	100.0	36,345	100.0	1,974

(単位 百万円未満切り捨て)

区 分	当連結会計年度(A) (平成18年3月31日)		前連結会計年度(B) (平成17年3月31日)		増 減 (A) - (B)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
【 負債の部 】		(%)		(%)	
流動負債					
支払手形及び買掛金	7,796		7,102		693
短期借入金	3,003		3,727		723
1年以内に償還予定の社債	170		380		210
未払法人税等	339		458		118
繰延税金負債	107		73		33
賞与引当金	126		131		4
その他の流動負債	1,132		866		266
流動負債合計	12,676	33.1	12,739	35.0	63
固定負債					
社債	-		170		170
長期借入金	65		138		72
繰延税金負債	2,081		1,520		561
退職給付引当金	2,608		2,698		89
役員退職慰労引当金	244		200		44
長期預り保証金等	737		749		12
その他の固定負債	1		11		10
固定負債合計	5,739	15.0	5,488	15.1	250
負債合計	18,415	48.1	18,228	50.1	187
【少数株主持分】					
少数株主持分	9	0.0	32	0.1	22
【資本の部】					
資本金	5,251	13.7	5,251	14.5	-
資本剰余金	4,682	12.2	4,679	12.9	3
利益剰余金	8,203	21.4	7,098	19.5	1,104
その他有価証券評価差額金	2,269	5.9	1,272	3.5	996
為替換算調整勘定	47	0.1	192	0.5	240
自己株式	465	1.2	410	1.1	54
資本合計	19,894	51.9	18,084	49.8	1,810
負債、少数株主持分 及び資本合計	38,320	100.0	36,345	100.0	1,974

## ( 2 ) 比較連結損益計算書

( 単位 百万円未満切り捨て )

区 分	当連結会計年度(A) 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		前連結会計年度(B) 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		増 減 (A) - (B)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	前年同期比
		(%)		(%)		(%)
売 上 高	26,100	100.0	23,097	100.0	3,002	13.0
売 上 原 価	21,966	84.2	19,433	84.1	2,532	13.0
売 上 総 利 益	4,133	15.8	3,664	15.9	469	12.8
販売費及び一般管理費	3,071	11.7	3,024	13.1	46	1.5
営 業 利 益	1,062	4.1	639	2.8	423	66.2
営 業 外 収 益						
受取利息及び受取配当金	58		55		3	
持分法による投資利益	222		278		56	
為 替 差 益	351		-		351	
その他の営業外収益	119		162		42	
営業外収益合計	751	2.9	496	2.1	254	51.3
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	68		81		13	
為 替 差 損	-		166		166	
その他の営業外費用	121		124		2	
営業外費用合計	189	0.8	371	1.6	182	49.0
経 常 利 益	1,624	6.2	763	3.3	860	112.7
特 別 利 益						
固定資産売却益	116		47		69	
持分変動利益	-		143		143	
貸倒引当金戻入額	16		8		8	
その他の特別利益	2		5		2	
特別利益合計	135	0.6	204	0.9	69	33.8
特 別 損 失						
固定資産売却損	0		7		7	
固定資産除却損	58		29		28	
減 損 損 失	10		-		10	
その他の特別損失	5		10		4	
特別損失合計	75	0.3	47	0.2	28	59.2
税金等調整前当期純利益	1,684	6.5	921	4.0	763	82.8
法人税、住民税及び事業税	496	1.9	487	2.1	9	
法 人 税 等 調 整 額	83	0.3	176	0.7	93	
少数株主利益(損失)	30	0.1	8	0.0	39	
当 期 純 利 益	1,301	5.0	602	2.6	699	116.2

## ( 3 ) 比較連結剰余金計算書

( 単位 百万円未満切り捨て )

区 分	当連結会計年度(A) 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	前連結会計年度(B) 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	増 減 (A) - (B)
( 資本剰余金の部 )			
資本剰余金期首残高	4,679	4,678	0
資本剰余金増加高	3	0	3
自己株式処分差益	( 3 )	( 0 )	( 3 )
資本剰余金期末残高	4,682	4,679	3
( 利益剰余金の部 )			
利益剰余金期首残高	7,098	6,696	402
利益剰余金増加高	1,301	602	699
当期純利益	( 1,301 )	( 602 )	( 699 )
利益剰余金減少高	197	200	2
1 配当金	( 165 )	( 167 )	( 1 )
2 役員賞与	( 32 )	( 33 )	( 1 )
利益剰余金期末残高	8,203	7,098	1,104

## (4) 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円未満切り捨て)

区 分	当連結会計年度(A) 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	前連結会計年度(B) 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	増 減 (A) - (B)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,684	921	763
減価償却費	573	603	30
減損損失	10	-	10
固定資産売却益	116	47	69
固定資産売却損	0	7	7
固定資産除却損	58	29	28
持分法による投資利益	222	278	56
持分変動利益	-	143	143
投資有価証券売却益	-	0	0
関連会社株式売却損	2	-	2
投資有価証券評価損	0	-	0
投資有価証券消却損	0	-	0
ゴルフ会員権売却益	0	-	0
ゴルフ会員権売却損	1	2	0
ゴルフ会員権償還損	-	2	2
連結調整勘定償却額	0	3	3
貸倒引当金の減少額	9	5	3
退職給付引当金の減少額	89	88	178
役員退職慰労引当金の増加額	44	5	39
賞与引当金の減少額	4	5	0
受取利息及び受取配当金	58	55	3
支払利息	68	81	13
為替差損又は為替差益( )	288	90	379
売上債権の減少額又は増加額( )	1,284	1,746	3,030
棚卸資産の増加額	8	764	756
その他流動資産の増加額	47	78	30
仕入債務の増加額又は減少額( )	687	194	882
その他流動負債の増加額又は減少額( )	219	263	482
その他固定負債の増加額又は減少額( )	14	433	447
役員賞与の支払額	32	33	1
小 計	1,176	2,146	970
利息及び配当金の受取額	172	150	21
利息の支払額	69	83	13
法人税等の支払額	610	180	430
営業活動によるキャッシュ・フロー	668	2,034	1,365
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	0	0	0
固定資産の取得による支出	566	231	334
有形固定資産の売却による収入	134	55	78
投資有価証券の購入による支出	0	0	-
関連会社株式の売却による収入	24	-	24
その他投資の減少額又は増加額( )	44	219	262
投資活動によるキャッシュ・フロー	452	43	495
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純減少額	131	337	206
長期借入による収入	50	-	50
長期借入金の返済による支出	718	635	82
社債償還による支出	380	380	-
連結子会社の株式発行による収入	-	149	149
自己株式取得による支出	100	79	20
自己株式売却による収入	57	1	56
親会社による配当金の支払額	165	167	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,388	1,449	61
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	4	32
現金及び現金同等物の増加額又は減少額( )	1,143	623	1,767
現金及び現金同等物の期首残高	3,859	3,235	623
現金及び現金同等物の期末残高	2,716	3,859	1,143

## 5. 連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	12社
主要会社名	東邦ヒューム管(株)、(株)エイチ・フタバ、技工(株)、(株)環境改善計画、 NIPPON HUME INTERNATIONAL LTD

### 2. 持分法適用に関する事項

持分法適用関連会社	8社
主要会社名	日本上下水道設計(株)、大和コンクリート工業(株)、東京コンクリート工業(株)

### 3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち在外子会社6社の決算日は12月31日であります。これらの会社につきましては連結決算日との差が3カ月以内のため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

満期保有目的債券 償却原価法

##### その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、払出原価は主として総平均法により算定）  
但し、時価の下落率が40%以上50%未満のもので回復可能性が無いと判断されるものと、時価の下落率50%以上のものについては減損処理を行っております。

時価のないもの 総平均法による原価法

デリバティブ 時価法

##### たな卸資産

未成工事 個別法による原価法

その他たな卸資産 月別移動平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

但し、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）および不動産事業関連については定額法  
なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物：3～60年

機械装置及び運搬具：3～17年

無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法

なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額基準により計上しております。
退職給付引当金	当社及び国内連結子会社は、従業員の退職により支給する退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
役員退職慰労引当金	当社及び国内連結子会社の一部は役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため支給内規に基づく期末所要額を計上しております。

### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められる物以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (5) 重要ヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ(直先フラット型)については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段：通貨スワップ

ヘッジ対象：外貨建金銭債務

b ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

c ヘッジ手段：燃料油スワップ

ヘッジ対象：燃料油購入価格

#### ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを回避し、借入金に係る調達コストの低減を図る事を目的としてヘッジ比率100%の個別ヘッジを行っております。また、燃料油購入における価格変動リスクに備えるためのデリバティブ取引についても、同様にヘッジ会計を適用しております。

#### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の価格変動とヘッジ手段の価格変動を半年毎に比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている通貨スワップおよび特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

5年間で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預貯金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

【会計処理の変更】

固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。

これにより税金等調整前当期純利益が10百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。



〔注記事項〕

【連結貸借対照表関係】

(単位 百万円未満切り捨て)

項 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	19,864	19,801
2 非連結子会社及び関連会社に対 する投資有価証券(株式)	5,169	5,071
3 担保に供している資産 建物及び構築物	36	40
土 地	15	15
4 債務の保証	160	156
5 受取手形裏書譲渡高	58	6
6 1株当たり当期純利益	46円01銭	20円65銭

【連結損益計算書関係】

(単位 百万円未満切り捨て)

項 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
有形固定資産の減価償却実施額	536	581

【連結キャッシュ・フロー計算書関係】

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位 百万円未満切り捨て)

項 目	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
現金及び預金勘定	2,733	3,875
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	16	16
現金及び現金同等物	2,716	3,859

【リース取引関係】

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## 6. セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日）

（単位 百万円未満切り捨て）

項 目	コンクリート 製品事業	工事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,521	6,218	2,360	26,100	-	26,100
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11	63	2,293	2,368	2,368	-
計	17,532	6,281	4,654	28,468	2,368	26,100
営業費用	17,921	6,033	3,451	27,406	2,368	25,037
営業利益（損失）	388	248	1,202	1,062	-	1,062
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	17,267	4,587	4,292	26,148	12,172	38,320
減価償却費	329	62	136	528	28	556
資本的支出	286	97	84	469	97	567

前連結会計年度（自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日）

（単位 百万円未満切り捨て）

項 目	コンクリート 製品事業	工事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,822	5,928	2,346	23,097	-	23,097
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18	79	1,944	2,041	2,041	-
計	14,840	6,008	4,290	25,139	2,041	23,097
営業費用	15,619	5,699	3,180	24,499	2,041	22,458
営業利益（損失）	779	308	1,109	639	-	639
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	16,937	4,504	4,540	25,982	10,363	36,345
減価償却費	343	65	141	550	30	581
資本的支出	181	37	28	247	-	247

（注）1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業の主な製品

コンクリート製品事業

ヒューム管、パイル、ボックスカルバートなどコンクリート製品の製造・販売、部分品等の販売

工 事 事 業

土木工事、杭打工事、光ファイバ敷設工事など諸工事の請負

そ の 他 事 業

コンクリート製品製造用型枠の製造販売、不動産賃貸、スポーツ施設運営、環境関連機器の販売

### 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日）及び前連結会計年度（自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えている為、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

当連結会計年度（自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日）及び前連結会計年度（自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 7. 関連当事者との関係

当連結会計年度（自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日）及び前連結会計年度（自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日）において該当事項はありません。

## 8. 税効果会計

(単位 百万円未満切り捨て)

当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳
(1) 流動負債	(1) 流動負債
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金繰入限度超過額	賞与引当金繰入限度超過額
51	53
税務上の繰越欠損金	税務上の繰越欠損金
349	386
未払事業税	未払事業税
27	40
その他	その他
5	5
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
434	485
評価性引当額	評価性引当額
355	391
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
79	94
繰延税金負債	繰延税金負債
貸倒引当金連結消去額	貸倒引当金連結消去額
187	168
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
187	168
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
107	73
(2) 固定負債	(2) 固定負債
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金繰入限度超過額	退職給付引当金繰入限度超過額
1,054	1,021
役員退職慰労金	役員退職慰労金
100	82
貸倒引当金繰入限度超過額	貸倒引当金繰入限度超過額
22	18
評価損否認	固定資産未実現利益消去額
17	130
その他	評価損否認
1	23
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
1,196	1,278
評価性引当額	評価性引当額
37	173
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
1,158	1,105
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
1,627	1,684
退職給付信託株式戻入差額	保険差益圧縮積立金
59	6
その他有価証券評価差額金	退職給付信託株式戻入差額
1,553	59
繰延税金負債合計	その他有価証券評価差額金
3,240	874
繰延税金負債の純額	繰延税金負債合計
2,081	2,625
	繰延税金負債の純額
	1,520

当連結会計年度 (平成18年3月31日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳	
	(%)		(%)
法定実効税率 (調整)	41.0	法定実効税率 (調整)	41.0
交際費等の損金不算入額	1.5	交際費等の損金不算入額	2.7
受取配当金等の益金不算入額	3.4	受取配当金等の益金不算入額	5.3
土地減損否認	0.3	試験研究費の特別控除額(法人税)	1.5
試験研究費の特別控除額(法人税)	1.0	住民税均等割額	4.0
情報通信機器の特別控除額(法人税)	0.2	持分法による投資利益	12.4
情報通信機器の特別控除額(住民税)	0.0	持分変動利益	6.4
住民税均等割額	2.1	評価性引当額他による影響額	11.1
持分法による投資利益	5.4	その他	0.5
評価性引当額他による影響額	10.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7
その他	0.2		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.5		

## 9. 有価証券

当連結会計年度(平成18年3月31日)

### 1. 時価のある有価証券 (単位 百万円未満切り捨て)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,028	4,818	3,789
合 計	1,028	4,818	3,789

### 2. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債権を除く)

種 類	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式(店頭売買株式を除く)	1,055

前連結会計年度(平成17年3月31日)

### 1. 時価のある有価証券 (単位 百万円未満切り捨て)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,028	3,162	2,133
合 計	1,028	3,162	2,133

### 2. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債権を除く)

種 類	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式(店頭売買株式を除く)	1,055

## 10. デリバティブ

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

## 11. 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、連結子会社については簡便法を採用しております。

### 2. 退職給付債務に関する事項 (単位 百万円未満切り捨て)

項 目	当連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
退職給付債務の額	2,895	3,146
年金資産の額	0	3
未積立退職給付債務 ( + )	2,894	3,142
未認識数理計算上の差異	285	444
退職給付引当金 ( + )	2,608	2,698

### 3. 退職給付費用に関する事項 (単位 百万円未満切り捨て)

項 目	当連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
勤務費用	116	117
利息費用	60	76
数理計算上の差異の費用処理額	76	77
退職給付費用 ( + + )	253	271

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は上記「勤務費用」に計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項 目	当連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
割引率	2.00%	2.00%
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数 (発生年度の翌会計年度から定額法により費用処理することとしております。)	10年	10年

## 12. 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

(単位 百万円未満切り捨て)

項 目	当連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	前年同期比 (%)
コンクリート製品事業	10,580	9,809	+ 7.9
工 事 事 業	5,450	6,079	10.3
そ の 他 事 業	2,398	2,581	7.1
合 計	18,429	18,471	0.2

(注) 金額はコンクリート製品事業については製造原価、工事業については完成工事原価、その他事業については実際個別原価によっています。

### 2. 受注実績

(単位 百万円未満切り捨て)

区分	項 目	当連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	前年同期比 (%)
受注高	コンクリート製品事業	17,437	14,685	+ 18.7
	工 事 事 業	6,507	6,181	+ 5.3
	そ の 他 事 業	613	588	+ 4.2
	合 計	24,558	21,455	+ 14.5
受注残高	コンクリート製品事業	2,453	2,537	3.3
	工 事 事 業	1,313	1,024	+ 28.2
	そ の 他 事 業	-	-	-
	合 計	3,767	3,562	+ 5.8

### 3. 販売実績

(単位 百万円未満切り捨て)

項 目	当連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	前年同期比 (%)
コンクリート製品事業	17,521	14,822	+ 18.2
工 事 事 業	6,218	5,928	+ 4.9
そ の 他 事 業	2,360	2,346	+ 0.6
合 計	26,100	23,097	+ 13.0